

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第18期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ユナイテッドアローズ

**【英訳名】** UNITED ARROWS LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩 城 哲 哉

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

**【電話番号】** 03(5785)6325(代)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部部长 佐 島 裕 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目1番19号

**【電話番号】** 03(5785)6325(代)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部部长 佐 島 裕 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)			26,754		53,813
経常利益 (百万円)			2,693		7,639
中間(当期)純利益 (百万円)			1,228		4,076
純資産額 (百万円)			15,474		14,565
総資産額 (百万円)			37,493		35,334
1株当たり純資産額 (円)			374.22		702.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			29.73		183.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			29.42		181.40
自己資本比率 (%)			41.3		41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			845		6,596
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,048		3,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,174		648
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)			4,272		7,650
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)			1,023 (844)		901 (810)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は( )内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間(年間)の平均人数を外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

## (2) 提出会社の状況

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	20,485	23,641	25,689	46,330	52,610
経常利益 (百万円)	2,087	2,922	2,640	6,037	7,442
中間(当期)純利益 (百万円)	1,185	1,494	1,270	3,476	4,032
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,030	3,030	3,030	3,030	3,030
発行済株式総数 (株)	23,850,000	23,850,000	47,700,000	23,850,000	23,850,000
純資産額 (百万円)	16,601	20,074	15,473	18,812	14,520
総資産額 (百万円)	25,000	30,353	36,981	27,648	34,649
1株当たり純資産額 (円)	754.64	908.67	374.21	851.00	700.48
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	53.93	67.77	30.75	154.90	181.93
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	53.36	66.89	30.43	153.32	179.37
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	16.00	20.00
自己資本比率 (%)	66.4	66.1	41.8	68.0	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	1,801		4,122	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	673		738	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	772	489		1,180	
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	1,391	4,465		3,827	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	733 (743)	785 (815)	982 (833)	752 (755)	862 (802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期並びに第17期中間は関連会社の重要性が乏しいため、第17期並びに第18期中間は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 第17期並びに第18期中間のキャッシュ・フロー関係の各数値については、連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は( )内に1人1日8時間換算による中間会計期間(年間)の平均人数を外数で記載しております。

5 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)Complice（日本語表記：(株)コンプリス）については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。

## 3 【関係会社の状況】

衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入を営んでおりました(株)Complice（日本語表記：(株)コンプリス）（関連会社）については、平成18年9月27日をもちまして清算終了しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,023(844)
---------	------------

- (注) 1 当社グループは紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員32名を含んでおります。アルバイト数は( )内に1人1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 従業員数が前連結会計年度に比し、122名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	982(833)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、特別従業員32名を含んでおります。アルバイト数は( )内に1人1日8時間換算による当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 3 従業員数が前事業年度に比し、120名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心とした収益構造の改善と活発な設備投資等により景気回復基調が明確になった反面、原油価格の高止まりや地政学リスクの浮上等、先行きについては依然予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、個人消費が伸び悩む中でM&AやTOBによる業界再編も活発化しつつあり、多様化するお客様の嗜好や価値観への対応のみならず、新たな付加価値や新たな市場の創造に向けての各社の戦略が試される局面となりました。

そのような状況のもと、当社といたしましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向け、期初に設定いたしました以下の4つの重点取組課題：「週次MD（マーチャンダイジング、＝商品計画）の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を積極的に推進してまいりました。

また、主力事業でありますユニテッドアローズ業態のストアブランド再構築（ストアブランドの分割展開）の実施をはじめ、各業態・事業とも積極的な新規出店を推進いたしました。

さらに、連結2年目となりました株式会社フィーゴにつきましては、グループの更なる成長拡大を目指し、株式会社ユニテッドアローズとの連携を強化いたしました。

当社および当社グループにおける主な取り組みにつきましては以下の通りとなります。

#### 株式会社ユニテッドアローズ

株式会社ユニテッドアローズでは、期初に設定いたしました全社重点取組課題を積極的に推進いたしました。

「週次MDの推進」につきましては、導入2年目となるグリーンレーベルリラクシング（以下、GLR）業態ではさらなる商品計画精度の向上に努めたほか、主力のユニテッドアローズ（以下、UA）業態では来春夏商品における本格展開を目指し準備を進めてまいりました。

「自主企画商品の開発力強化」につきましては、商品企画部門への積極的な人財投入を行ったほか、商品サンプル1点単位でのデザイン、価格等のチェックをより厳密に行うことで、商品企画・開発力の向上に努めました。

「CRMの強化」につきましては、顧客とのより強い繋がりを目指し、平成18年2月より本格導入をいたしましたUA業態および各スモールビジネスユニット（以下、S・B・U.）のハウスカード普及に努めるとともに、お買い上げ情報に基づいたピンポイントな販促活動を可能とする準備を進めてまいりました。

「店頭業務効率化による売上の拡大」につきましては、店頭付帯業務の効率化による接客時間の拡大を目指し、詳細な業務シフト作成のシステム化等を推進いたしました。

なお、各業態・事業別の取り組みにつきましては以下の通りとなります。

## ユナイテッドアローズ（U A）業態

U A業態では、多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため、品質と安心感を追求するドレス商材を軸とした『ユナイテッドアローズ』、そして時代を反映したスポーツ（カジュアル）商材を中心にカジュアルテイストを加えたドレス商材も取り揃えた『ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ』への分割展開を開始いたしました。また、上記の新規出店に伴い、神戸、福岡ならびに有楽町（東京都千代田区）エリアにありました既存ユナイテッドアローズ3店舗につきましては業態転換に伴う退店をいたしました。

また、英国のインテリア・雑貨ブランドである「キャス・キッドソン」の商品を取り扱う「キャス・キッドソン 代官山店」をU Aレーベル イメージ ストアとしてオープンいたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比2.4%増の13,995百万円となり、店舗数は30店舗となりました。

なお、スモールビジネスユニットに属してありました「チェンジズ ユナイテッドアローズ 東京店」および「チェンジズ ユナイテッドアローズ 名古屋店」につきましては、平成18年8月1日付でユナイテッドアローズ業態の「レーベル イメージ ストア」へ位置づけを変更いたしました。なお、上記に伴い、事業別の売上高前年同期比につきましては遡及算出をしております。

### 新規出店

- ・平成18年9月 ユナイテッドアローズ神戸元町店（神戸市中央区）
- ・平成18年9月 ユナイテッドアローズ福岡店（福岡市中央区）
- ・平成18年9月 ユナイテッドアローズ有楽町店（東京都千代田区）
- ・平成18年9月 ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ福岡店（福岡市中央区）
- ・平成18年9月 ビューティ&ユース ユナイテッドアローズ有楽町店（東京都千代田区）
- ・平成18年9月 キャス・キッドソン代官山店（東京都渋谷区）

## グリーンレーベルリラクシング（G L R）業態

G L R業態では、前連結会計年度より多店舗化・多形態化を積極的に推進しており、当中間連結会計期間におきましても、総合店1店舗、新規形態店1店舗を出店いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比14.1%増の5,059百万円となり、店舗数は29店舗となりました。

### 新規出店

- ・平成18年9月 グリーンレーベルリラクシング川崎店（川崎市幸区）
- ・平成18年9月 ファサードグリーン福岡ソラリアプラザ店（福岡市中央区）

## クロムハーツ（C H）業態

C H業態では、6月に行った価格改定（値上げ）の影響により、売上高は前年同期比 2.1%の1,490百万円となったものの、新聞等への積極的な広告展開による新たな顧客層の獲得等により、価格改定を加味した期初計画を上回る結果となりました。なお、C H業態の当中間連結会計期間における新規出店はございません。（店舗数：3店舗）

## スモールビジネスユニット（S・B・U）およびU Aラボ（実験事業）

U Aラボとは、新業態開発のためのテストマーケティング機能を持った実験事業であり、S・B・Uは当社の主力業態を目指し、積極的に店舗展開を行っていく小型事業群であります。

S・B・UおよびU Aラボにつきましては、事業拡大に向け、既存事業の積極的な出店を行ったほか、新規の実験事業を1事業スタートいたしました。

S・B・UおよびU Aラボにおける当中間連結会計期間の新規出店は以下の通りです。

### アナザーエディション：3店舗

- ・平成18年4月 渋谷店（東京都渋谷区）
- ・平成18年4月 札幌店（札幌市中央区）
- ・平成18年9月 町田店（東京都町田市）

### ジュエルチェンジズ：2店舗

- ・平成18年9月 福岡ソラリアプラザ店（福岡市中央区）
- ・平成18年9月 六本木ヒルズ店（東京都港区）

### オデット エ オディール：4店舗

- ・平成18年4月 池袋店（東京都豊島区）
- ・平成18年9月 福岡店（福岡市中央区）
- ・平成18年9月 なんばマルイ店（大阪府中央区）
- ・平成18年9月 有楽町阪急店（東京都千代田区）

また、当中間連結会計期間より、男性向けの衣料品および身の回り品を取り扱う新U Aラボ「リカー、ウーマン&ティアーズ」がスタートいたしました。

### U Aラボ：1店舗

- ・平成18年9月 リカー、ウーマン&ティアーズ（東京都港区）

以上の結果、当中間連結会計期間におけるS・B・UおよびU Aラボの売上高は前年同期比45.7%増の2,907百万円となり、店舗数は32店舗となりました。

## 当社グループ

### 株式会社フィーゴ（連結子会社）

主に欧州より高品質な鞆・靴等を輸入し、その卸売および小売を主たる業務とする株式会社フィーゴにつきましては、株式会社ユナイテッドアローズとの連携をさらに強化いたしました。

まず、主力商品である「Felisi（フェリージ）」ブランドの鞆につきましては、U A業態各店舗での取り扱い量を拡大し、単独でのコーナー展開を開始したほか、フランスの高級紳士靴「Corthay（コルテ）」のシュール・ムジュール（パーソナルオーダー）の受注会につきましては、同社の小売店および株式会社ユナイテッドアローズの原宿本店での開催を実施いたしました。また、小売売上も好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は計画を上回って着地いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は26,754百万円、連結営業利益は2,703百万円、連結経常利益は2,693百万円となりました。また、店舗の改装等に伴う固定資産除却損および減損損失など484百万円を特別損失に計上いたしましたが、連結中間純利益は1,228百万円となり、期初の予想を上回る結果となりました。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,272百万円となりました。  
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（注）前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表数値について前期との対比は行っておりません。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、845百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加3,113百万円や法人税等の支払額1,832百万円等の支出があったものの、税金等調整前中間純利益2,215百万円、有形固定資産の償却費293百万円、仕入債務の増加2,437百万円等の収入があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3,048百万円となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1,136百万円、無形固定資産の取得による支出1,195百万円等があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,174百万円となりました。

これは、短期借入金の純減少額2,010百万円、長期借入金の返済による支出1,925百万円、ならびに配当金の支払が308百万円等があったこと等によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当社グループは、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

#### 商品別販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
メンズ(百万円)	10,289
ウイメンズ(百万円)	10,143
シルバー & レザー(百万円)	2,008
雑貨等(百万円)	1,009
その他(百万円)	3,302
合計(百万円)	26,754

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

4 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社の売上が含まれております。

5 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
メンズ(百万円)	6,111
ウイメンズ(百万円)	6,642
シルバー & レザー(百万円)	1,228
その他(百万円)	1,153
合計(百万円)	15,135

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 雑貨等および連結子会社の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。

3 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

クロムハーツ社製製品の取り扱いに関して、次のとおり契約を締結しております。

契約締結先：クロムハーツジャパン株式会社

契約開始日：2006年4月1日

契約内容：ライセンス契約（正規販売代理店としての日本国内各主要都市へのクロムハーツ店舗の出店および運営に関する独占的権利の付与）

### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、設備の主な増加は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
新設	ユナイテッドアローズ 福岡店 (福岡県福岡市)	139,163	24,861	6,445	170,470	14 (8)	平成18年9月
	ビューティー&ユース ユナイテッドアローズ福岡店(福岡県福岡市)	120,942	27,242		148,184	8 (9)	平成18年9月
	ユナイテッドアローズ 神戸元町店(兵庫県神戸市)	116,996	17,862		134,859	10 (4)	平成18年9月
	グリーン レーベル リラクシング 川崎店(神奈川県川崎市)	56,707	7,913	1,983	66,604	1 (10)	平成18年9月
	ユナイテッドアローズ有楽町店(東京都千代田区)	7,434	15,803	21,976	45,214	12 (6)	平成18年9月
その他投資等		311,271	141,535	60,020	512,827		
	合計	752,516	235,219	90,426	1,078,162		

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手および完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
新設	ユナイテッドアローズ 神戸三宮店(兵庫県神戸市)	店舗設備	71,398		平成18年 9月	平成18年 10月
	ビューティー&ユース ユナイテッドアローズ 神戸三宮店(兵庫県神戸市)	店舗設備	88,326		平成18年 9月	平成18年 10月
	ファサードグリーン 新宿ミロード店(東京都新宿区)	店舗設備	11,349		平成18年 9月	平成18年 10月
	ドゥロワー 心斎橋店(大阪府大阪市)	店舗設備	71,250		平成18年 9月	平成18年 10月

(注) 1 投資予定額は全額自己資金でまかなう予定であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,700,000	47,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	47,700,000	47,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,446(注)1	1,446(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	578,400(注)2	578,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり826(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日~ 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式の株は400株であります。
- 2 平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。
- 3 平成15年6月27日開催の取締役会において、旧改正商法附則(平成13年11月28日 法128号)第6条の規定に基づき、新株発行に代えて、当社が所有する自己株式を新株予約権を行使した者に移転することを決議いたしました。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、以下の区分に従い、各割当数の一部または全部を行使することができるものとします。(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします。)
- なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。
- a.平成19年6月26日までは、割当数の25%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- b.平成21年6月26日までは、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- c.平成23年6月26日までは、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- d.平成25年6月26日までは、割当数のすべてについて、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社の株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.25倍以上であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限るものとします。ただし、定年退職および関連会社への出向・転籍等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではないものとします。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合で、「新株予約権割当契約書」締結時に相続人を指定している場合(ただし権利行使は、新株予約権者死亡後1年もしくは権利行使期間満了日のいずれか早く到来する期日までとします。)、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものとします。
- (5) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとします。
- (6) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	23,850,000	47,700,000		3,030		4,095

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
重松 理	東京都世田谷区	4,208,000	8.82
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	4,005,000	8.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,801,700	7.97
栗野 宏文	東京都世田谷区	2,248,400	4.71
岩城 哲哉	東京都杉並区	2,142,000	4.49
水野谷 弘一	横浜市青葉区	2,128,400	4.46
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カス トディ業務部)	1,412,900	2.96
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カス トディ業務部)	1,346,600	2.82
ピクテアンドシエ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	(東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,123,500	2.35
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	992,100	2.07
計		23,408,600	49.07

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 6,349,317 株 (発行済株式総数に占める割合13.31%) があります。

2 次の各法人から、平成18年8月18日、平成18年10月2日、平成18年10月11日、平成18年10月17日付にて大量保有報告書 (変更報告書) の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりです。

(平成18年8月18日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファンネックス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日 比谷国際ビル18階	3,409,900	7.15
ファンネックス・インターナシ ョナル・ピーティーイー・リミテ ッド	シンガポール048623 シンガポール・ラン ド・タワー #44-05 ラフルズ・プレイス50	164,500	0.34

(平成18年10月2日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,030,500	2.16
野村アセットマネジメント株式会			

(平成18年10月11日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイト フライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	-3,800	-0.01
ジェー・ピー・モルガン・アセット ・マネジメント(ユークー)リ ミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウ ォール 125	1,098,200	2.30
ジェー・エフ・アセット・マネジ メント(台湾)リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツ ン・フワ・エス・ロード65、17階	294,000	0.62
JPモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビ ルディング	1,937,200	4.06

(平成18年10月17日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パー トナーシップ・エルエルピー	英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ス トリート7、プリンセス・コート、サード・ フロアー	1,207,800	5.06



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,349,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,346,900	413,469	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	47,700,000		
総株主の議決権		413,469	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニテッドア ローズ	東京都渋谷区神宮前二丁目 31番12号	6,349,300		6,349,300	13.31
計		6,349,300		6,349,300	13.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,420	2,915	2,445	2,340	2,315	2,085
最低(円)	2,750	2,250	2,040	1,735	1,925	1,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第18期中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

第18期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第18期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,369		7,752	
2 売掛金		240		255	
3 たな卸資産		14,072		10,959	
4 未収入金		4,071		3,494	
5 その他		779		919	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		23,530	62.8	23,378	66.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		4,075		3,768	
(2) 土地		1,082		1,082	
(3) その他		718		534	
有形固定資産合計		5,875	15.7	5,384	15.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定				1,435	
(2) のれん		1,276			
(3) その他		1,711		589	
無形固定資産合計		2,987	7.9	2,025	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 長期差入保証金		4,534		3,972	
(2) その他		565		573	
投資その他の資産合計		5,100	13.6	4,546	12.9
固定資産合計		13,963	37.2	11,956	33.8
資産合計		37,493	100.0	35,334	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	7,917	5,480	
2		1年以内償還予定の社債	10	10	
3		短期借入金		2,010	
4		1年以内返済予定の長期 借入金	3,801	3,194	
5		未払金	2,778	2,019	
6		賞与引当金	590	479	
7		債務保証損失引当金		130	
8		その他	1,269	2,258	
		流動負債合計	16,368	15,582	44.1
固定負債					
1		社債	5	10	
2		長期借入金	5,426	4,959	
3		役員退職慰労引当金	145	143	
4		その他	74	74	
		固定負債合計	5,651	5,187	14.7
		負債合計	22,019	20,769	58.8
(資本の部)					
資本金					
				3,030	8.6
資本剰余金					
				4,095	11.6
利益剰余金					
				17,777	50.3
自己株式					
				10,337	29.3
		資本合計		14,565	41.2
		負債・資本合計		35,334	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			3,030				
2 資本剰余金			4,095				
3 利益剰余金			18,493				
4 自己株式			10,143				
株主資本合計			15,475	41.3			
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益			1				
評価・換算差額等 合計			1	0.0			
純資産合計			15,474	41.3			
負債純資産合計			37,493	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			26,754	100.0	53,813	100.0
売上原価			11,945	44.6	24,794	46.1
売上総利益			14,809	55.4	29,018	53.9
販売費及び一般管理費	1		12,105	45.3	21,355	39.7
営業利益			2,703	10.1	7,663	14.2
営業外収益						
1 受取利息		0			0	
2 賃貸収入		56			117	
3 その他		33	90	0.3	87	205
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		39			21	
2 賃貸費用		51			112	
3 寄付金					64	
4 その他		9	100	0.3	31	229
0.4						
経常利益			2,693	10.1	7,639	14.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7	
2 貸倒引当金戻入益					2	
3 固定資産売却益	2	6	6	0.0	10	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	3	322			254	
2 債務保証損失引当金 繰入額					130	
3 前期損益修正損	4				156	
4 減損損失	5	123				
5 その他		38	484	1.8	32	573
1.1						
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,215	8.3	7,075	13.1
法人税、住民税 及び事業税		960			3,084	
法人税等調整額		26	987	3.7	85	2,998
5.5						
中間(当期)純利益			1,228	4.6	4,076	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,095
資本剰余金期末残高			4,095
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			14,234
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,076	4,076
利益剰余金減少高			
1 配当金		352	
2 取締役賞与金		69	
3 自己株式処分差損		111	533
利益剰余金期末残高			17,777

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	17,777	10,337	14,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			309		309
利益処分による役員賞与			82		82
中間純利益			1,228		1,228
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			119	194	74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			716	193	910
平成18年9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	18,493	10,143	15,475

	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,565
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		309
利益処分による役員賞与		82
中間純利益		1,228
自己株式の取得		0
自己株式の処分		74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1	908
平成18年9月30日残高(百万円)	1	15,474



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,215	7,075
減価償却費		293	565
無形固定資産償却額		60	114
長期前払費用償却額		34	80
減損損失		123	
連結調整勘定償却額			159
のれん償却額		159	
賞与引当金の増加額		110	0
役員退職慰労引当金の増加額		2	12
貸倒引当金の増加額		129	1
債務保証損失引当金の増加額(減少額)		130	130
受取利息及び受取配当金		0	0
支払利息		39	21
為替差損益		1	1
投資有価証券売却益			7
関係会社株式評価損			5
有形固定資産売却益		6	
有形固定資産除却損		187	161
長期前払費用除却損		34	26
売上債権の増加額		506	311
たな卸資産の増加額		3,113	540
その他流動資産の減少額(増加額)		9	3
仕入債務の増加額		2,437	1,803
その他流動負債の増加額		731	226
その他固定負債の減少額			46
役員賞与の支払額		82	69
その他		6	
小計		2,718	9,411
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		41	13
法人税等の支払額		1,832	2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		845	6,596

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5	
定期預金の預入による支出			9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2		1,740
関係会社に対する貸付金の回収による収入		5	75
関係会社に対する貸付による支出		142	
長期貸付金の回収による収入			117
投資有価証券の売却による収入			25
投資有価証券の取得による支出			0
有形固定資産の売却による収入		7	
有形固定資産の取得による支出		1,136	941
無形固定資産の取得による支出		1,195	215
長期前払費用の取得による支出		66	191
長期差入保証金の増加額		562	539
その他投資の減少額(増加額)		34	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,048	3,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,010	1,975
長期借入金の借入れによる収入		3,000	7,950
長期借入金の返済による支出		1,925	1,017
社債の償還による支出		5	5
自己株式の取得による支出		0	8,077
自己株式の払出による収入		74	175
配当金の支払額		308	352
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,174	648
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,377	3,822
現金及び現金同等物の期首残高		7,650	3,827
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,272	7,650

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。なお、 (株)Complie (日本語表記：(株)コン プリス)については、平成18年9 月27日をもちまして清算終了して おります。	(1) 持分法を適用していない関連会社 (株)Complie (日本語表記：(株)コ ンプリス)については、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から 除外しております。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	有価証券 a 関連会社株式 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品 主として総平均法による原価 法 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～39年 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)によ る定額法、それ以外の無形固定資 産については定額法によっており ます。	有価証券 a 関連会社株式 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,460百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,401百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 3,061百万円 給与・手当 2,826百万円 業務委託費 1,109百万円 賞与引当金繰入額 580百万円 退職給付費用 51百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 5,579百万円 給与・手当 5,048百万円 業務委託費 1,835百万円 荷造・運搬費 1,151百万円 賞与引当金繰入額 470百万円 退職給付費用 89百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 6百万円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 173百万円 その他(有形固定資産) 14百万円 その他(投資その他の資産) 34百万円 撤去費用 100百万円 計 322百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 146百万円 その他(有形固定資産) 14百万円 その他(投資その他の資産) 26百万円 撤去費用 65百万円 計 254百万円
	4 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="231 347 555 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他	
用途	種類	場所					
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他					



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,850,000	23,850,000		47,700,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 23,850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買い取りによる増加309株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	66,800	66,800	133,600		
	平成15年新株予約権	普通株式	296,800	296,800	15,200	578,400	
合計			363,600	363,600	148,800	578,400	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少のうち106,700株は、権利行使によるものであり、26,900株は行使期間が終了したことによるものであります。

平成15年新株予約権の増加は株式の分割によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	3	平成18年9月30日	平成18年12月15日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 405 691 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,272百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,369百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	4,272百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="802 405 1321 544"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,752百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,650百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フィーゴ株式の取得価額と(株)フィーゴ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="738 790 1297 1133"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)フィーゴ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額のうち未払額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィーゴ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フィーゴ取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,740百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,752百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	7,650百万円	流動資産	853百万円	固定資産	262百万円	連結調整勘定	1,595百万円	流動負債	545百万円	固定負債	66百万円	<hr/>		(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円	株式の取得価額のうち未払額	200百万円	(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円	<hr/>		差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円
現金及び預金勘定	4,369百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96百万円																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	4,272百万円																																						
現金及び預金勘定	7,752百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	102百万円																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	7,650百万円																																						
流動資産	853百万円																																						
固定資産	262百万円																																						
連結調整勘定	1,595百万円																																						
流動負債	545百万円																																						
固定負債	66百万円																																						
<hr/>																																							
(株)フィーゴ株式の取得価額	2,100百万円																																						
株式の取得価額のうち未払額	200百万円																																						
(株)フィーゴ現金及び現金同等物	159百万円																																						
<hr/>																																							
差引：(株)フィーゴ取得のための支出	1,740百万円																																						

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	204	107	96																						
合計	204	107	96																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
器具備品	268	145	123																						
合計	268	145	123																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円												
1年内	51百万円																								
1年超	46百万円																								
合計	98百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	62百万円																								
合計	123百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																								
<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円												
支払リース料	37百万円																								
減価償却費相当額	36百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	88百万円																								
減価償却費相当額	85百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
25	7	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	
合計	

(注) 当連結会計年度において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	173		2	2
	買建				
	コールユーロ	173		0	0
	合計	347		1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プットユーロ	1,285	822	3	38
	買建				
	コールユーロ	428	274	11	4
	合計	1,713	1,096	8	34

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 374.22円	1株当たり純資産額 702.65円								
1株当たり中間純利益 29.73円	1株当たり当期純利益 183.99円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29.42円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 181.40円								
<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="161 651 619 685">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 685 619 752">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="504 719 619 752" style="text-align: right;">351.33円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 752 619 831">1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="512 797 619 831" style="text-align: right;">91.99円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 831 619 909">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td data-bbox="512 875 619 909" style="text-align: right;">90.70円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	351.33円	1株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	351.33円								
1株当たり当期純利益	91.99円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円								
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計期間において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は374.25円であります。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(百万円)	1,228	4,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		80
(うち利益処分による役員賞与金)		(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,228	3,996
期中平均株式数(株)	41,301,932	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	446,340	309,636
(うち新株予約権)	(446,340)	(309,636)



(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="719 875 1315 1113"><thead><tr><th colspan="2">当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>351.33円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>91.99円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>90.70円</td></tr></tbody></table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	351.33円	1株当たり当期純利益	91.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	351.33円								
1株当たり当期純利益	91.99円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.70円								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,465		3,731		7,084	
2 売掛金		87		75		60	
3 たな卸資産		11,879		13,745		10,694	
4 未収入金		3,338		4,010		3,430	
5 その他		737		737		886	
流動資産合計		20,507	67.6	22,300	60.3	22,157	63.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,703		4,050		3,742	
(2) 土地		1,082		1,082		1,082	
(3) その他		543		713		530	
有形固定資産合計		5,329	17.5	5,846	15.8	5,355	15.5
2 無形固定資産		477	1.6	1,710	4.6	588	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				2,100		2,100	
(2) 長期差入保証金		3,471		4,465		3,913	
(3) その他		632		558		534	
(4) 貸倒引当金		64					
投資その他の資産 合計		4,039	13.3	7,124	19.3	6,548	18.9
固定資産合計		9,846	32.4	14,680	39.7	12,492	36.1
資産合計		30,353	100.0	36,981	100.0	34,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	5,857		7,597		5,117	
2	短期借入金					2,010	
3	1年以内返済予定 の長期借入金	672		3,800		3,180	
4	未払金	1,670		2,733		1,922	
5	未払法人税等	1,036		938		1,743	
6	賞与引当金	440		579		470	
7	その他	163		216		507	
	流動負債合計	9,841	32.4	15,865	42.9	14,951	43.2
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	180		5,426		4,959	
2	役員退職慰労引当金	136		141		143	
3	長期預り保証金	120		74		74	
	固定負債合計	437	1.5	5,642	15.3	5,177	14.9
	負債合計	10,278	33.9	21,507	58.2	20,128	58.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	資本金	3,030	10.0			3,030	8.7
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	4,095				4,095	
	資本剰余金合計	4,095	13.5			4,095	11.8
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	31				31	
2	中間(当期)未処分 利益	15,370				17,701	
	利益剰余金合計	15,401	50.7			17,732	51.2
<b>自己株式</b>							
	自己株式	2,453	8.1			10,337	29.8
	資本合計	20,074	66.1			14,520	41.9
	負債・資本合計	30,353	100.0			34,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,030			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,095			
資本剰余金合計				4,095			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				31			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				18,461			
利益剰余金合計				18,492			
4 自己株式				10,143			
株主資本合計				15,475	41.8		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				1			
評価・換算差額等 合計				1	0.0		
純資産合計				15,473	41.8		
負債純資産合計				36,981	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,641	100.0	25,689	100.0	52,610	100.0
売上原価		10,900	46.1	11,490	44.7	24,311	46.2
売上総利益		12,740	53.9	14,198	55.3	28,298	53.8
販売費及び一般管理費		9,827	41.6	11,557	45.0	20,811	39.6
営業利益		2,913	12.3	2,640	10.3	7,487	14.2
営業外収益	1	102	0.4	91	0.4	198	0.4
営業外費用	2	92	0.3	92	0.4	243	0.5
経常利益		2,922	12.4	2,640	10.3	7,442	14.1
特別利益	3			4	0.0	2	0.0
特別損失	4,5	373	1.6	455	1.8	573	1.1
税引前中間(当期) 純利益		2,549	10.8	2,189	8.5	6,870	13.0
法人税、住民税 及び事業税		985		885		2,913	
法人税等調整額		70	1,055	34	919	75	2,838
中間(当期)純利益		1,494	6.3	1,270	4.9	4,032	7.6
前期繰越利益		13,891				13,891	
自己株式処分差損		14				111	
中間配当額						110	
中間(当期)未処分 利益		15,370				17,701	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	17,732
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				309	309
利益処分による役員賞与				80	80
中間純利益				1,270	1,270
自己株式の取得					
自己株式の処分				119	119
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				760	760
平成18年9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	31	18,461	18,492

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,337	14,520		14,520
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		309		309
利益処分による役員賞与		80		80
中間純利益		1,270		1,270
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	194	74		74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	193	954	1	953
平成18年9月30日残高(百万円)	10,143	15,475	1	15,473

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。また、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため当中間会計期間に係る中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,549
減価償却費		269
無形固定資産償却額		57
長期前払費用償却額		32
賞与引当金の減少額		28
役員退職慰労引当金の増加額		6
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		2
有形固定資産除却損		137
長期前払費用除却損		23
売上債権の増加額		222
たな卸資産の増加額		1,662
その他流動資産の増加額		133
仕入債務の増加額		2,446
その他流動負債の減少額		236
役員賞与の支払額		69
小計		3,171
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		2
法人税等の支払額		1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社に対する貸付金の回収による収入		75
有形固定資産の取得による支出		465
無形固定資産の取得による支出		61
長期前払費用の取得による支出		137
長期差入保証金の増加額		84
その他投資の減少額		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		328
自己株式の取得による支出		0
自己株式の払出による収入		79
配当金の支払額		241
財務活動によるキャッシュ・フロー		489
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		637
現金及び現金同等物の期首残高		3,827
現金及び現金同等物の中間期末残高		4,465

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであり ます。 建物 5～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しており ます。 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用して おります。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであり ます。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,422百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,364百万円																														
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コンプリス</td> <td>130</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コンプリス	130	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td>15</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱フィーゴ	15	社債	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コンプリス</td> <td>130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td>28</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コンプリス	130	借入債務	㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債	計	158		債務保証損失引当金	130		差引	28	
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱コンプリス	130	借入債務																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱フィーゴ	15	社債																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱コンプリス	130	借入債務																														
㈱フィーゴ	28	借入債務及び社債																														
計	158																															
債務保証損失引当金	130																															
差引	28																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 6百万円 賃貸収入 60百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 5百万円 賃貸収入 56百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 14百万円 賃貸収入 117百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 賃貸費用 55百万円 為替差損 8百万円 寄付金 22百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39百万円 賃貸費用 51百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20百万円 賃貸費用 112百万円 為替差損 21百万円 寄付金 64百万円
	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 4百万円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 124百万円 器具備品 13百万円 長期前払費用 23百万円 撤去費用 55百万円 計 216百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 173百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 34百万円 撤去費用 100百万円 計 322百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 146百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 26百万円 撤去費用 65百万円 計 254百万円
前期損益修正損 156百万円 (主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。)	減損損失 123百万円	前期損益修正損 156百万円 (主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="539 383 895 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグループ化しております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(123百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他							
用途	種類	場所												
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他												
<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="114 1032 480 1095"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	57百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="539 1032 895 1095"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	290百万円	無形固定資産	60百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="960 1032 1316 1095"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	562百万円	無形固定資産	114百万円
有形固定資産	269百万円													
無形固定資産	57百万円													
有形固定資産	290百万円													
無形固定資産	60百万円													
有形固定資産	562百万円													
無形固定資産	114百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は連結財務諸表における注記事項として、また、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記は中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定	4,465百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
現金及び現金同等物	4,465百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>260</td> <td>162</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>162</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	260	162	97	合計	260	162	97	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204</td> <td>107</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	260	162	97																																			
合計	260	162	97																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	204	107	96																																			
合計	204	107	96																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	268	145	123																																			
合計	268	145	123																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	34百万円	合計	98百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円																		
1年内	64百万円																																					
1年超	34百万円																																					
合計	98百万円																																					
1年内	51百万円																																					
1年超	46百万円																																					
合計	98百万円																																					
1年内	61百万円																																					
1年超	62百万円																																					
合計	123百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円																		
支払リース料	46百万円																																					
減価償却費相当額	45百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	37百万円																																					
減価償却費相当額	36百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	88百万円																																					
減価償却費相当額	85百万円																																					
支払利息相当額	1百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間及び前事業年度については、前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度については、前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間及び前事業年度については、前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 908.67円	1株当たり純資産額 374.21円	1株当たり純資産額 700.48円								
1株当たり中間純利益 67.77円	1株当たり中間純利益 30.75円	1株当たり当期純利益 181.93円								
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益 66.89円	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益 30.43円  当社は、平成18年 4月 1日付を もって普通株式 1株につき 2株の 株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前中間 会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報は以下のとおりと なります。	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 179.37円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 454.33円</td> <td>1株当たり純 資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益 33.88円</td> <td>1株当たり当 期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 33.44円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 454.33円	1株当たり純 資産額 350.24円	1株当たり当期 純利益 33.88円	1株当たり当 期純利益 90.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 33.44円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 89.68円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資 産額 454.33円	1株当たり純 資産額 350.24円									
1株当たり当期 純利益 33.88円	1株当たり当 期純利益 90.96円									
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 33.44円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 89.68円									
	<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は374.24円であります。</p>									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,494	1,270	4,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			80
(うち利益処分による役員賞 与金)			(80)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,494	1,270	3,951
期中平均株式数(株)	22,046,814	41,301,932	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(株)	291,118	446,340	309,636
(うち新株予約権)	(291,118)	(446,340)	(309,636)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>1. 平成17年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月2日に株式会社フィーゴの株式を100%取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社となった会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社フィーゴ</p> <p>2) 所在地 東京都港区南青山6丁目11番9号</p> <p>3) 代表者の氏名 代表取締役社長 千田 望</p> <p>4) 設立年月 昭和62年4月</p> <p>5) 事業の内容 イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売</p> <p>6) 資本の額 40百万円</p> <p>7) 取得日 平成17年11月2日</p> <p>8) 取得先および株式数 佐藤 陽一 800株</p> <p>9) 取得金額 2,100百万円</p> <p>10) 異動の前後における所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="135 1153 422 1243"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>株</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>800株</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得の目的 フィーゴ社が商標権を保有するイタリア製の鞆ブランド「Felisi(フェリージ)」を獲得することによる更なるブランド価値の向上</p> <p>(3) 資金調達の方法 当該株式取得にかかる所要資金2,100百万円は全額自己資金を充当する予定であります。</p>		株数	割合	異動前	株	%	異動後	800株	100%		<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="941 1187 1300 1568"> <thead> <tr> <th></th> <th>第16期</th> <th>第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>425.50円</td> <td>350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.45円</td> <td>90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>76.66円</td> <td>89.68円</td> </tr> </tbody> </table>		第16期	第17期	1株当たり純資産額	425.50円	350.24円	1株当たり当期純利益	77.45円	90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.66円	89.68円
	株数	割合																					
異動前	株	%																					
異動後	800株	100%																					
	第16期	第17期																					
1株当たり純資産額	425.50円	350.24円																					
1株当たり当期純利益	77.45円	90.96円																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.66円	89.68円																					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 . 平成17年12月 6日開催の取締役会において、企業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を図るため、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号及び当社定款の規定に基づき、自己株式（普通株式）の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)買付けの期間                平成17年12月 7日から                平成17年12月27日まで</p> <p>(2)買付け価格                1 株につき5,208円</p> <p>(3)買付け予定の株式数                1,560,000株</p> <p>(4)買付けに要する資金                8,152百万円</p> <p>なお、平成17年12月27日に公開買付けが終了し、その結果、普通株式1,550,600株（取得価額8,075百万円）を買付けております。</p>		

(2) 【その他】

第18期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	124百万円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年12月15日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月13日、平成18年5月12日、平成18年6月14日および平成18年7月13日に関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）のうち平成18年4月13日、平成18年5月12日提出分の訂正報告書）を平成18年6月14日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日に関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ユナイテッドアローズ  
取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

株式会社ユナイテッドアローズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸 伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月2日に株式会社フィーゴの株式を100%取得し子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ユナイテッドアローズ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユナイテッドアローズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上